

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 苓北町 (都道府県: 熊本県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	苓北町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本町は、少子高齢化・未婚化が進み、総人口は減少傾向にある。このような中、結婚したいと思いつつも仕事が忙しく、また、従来のような地域の青年団活動もなくなり、男女の出会い、知り合う機会も少なくなっている。現在行っている結婚支援事業で出会いの場を提供しても、結婚には発展しにくい状況である。今後の子育てをめぐる現状と課題に対して、社会全体による費用負担を行うなど、誰もが安心して子育てができるための施策を推進し、結婚～妊娠・出産、子育ての様々な不安や悩みを少しでも解消できるようにする。(参考:令和元年婚姻数20件、婚姻率2.8%) 「第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標のもと、「結婚希望者への婚活支援事業」を各種行うこととしている。また、結婚新生活支援事業は、少子化対策の一つとして実施を考えている。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込世帯数					
※都道府県主導型の場合の内訳		4	世帯		
		共に29歳以下	2	世帯	
		左記以外	2	世帯	
【積算根拠】					
2件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)=1,200千円 2件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)=600千円 計1,800千円 平成29～令和元年度婚姻数平均(14件+11件+15件)であり、平成28～29年度に同事業を実施した実績は、(1件+1件)であった。令和3年度実績は2件を見込んでいる。今後、更なる事業周知を行い、申請者2件増を見込んで、4世帯としている。					
		令和3年度見込世帯数 2 世帯			
②継続補助の見込		0	世帯		
対象経費支出予定額		0	円		

3. 広報の実施予定

町広報誌、町ホームページに掲載予定、婚姻届窓口(税務住民課)における周知予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		出生数目標	人	51 (R6年度)
	カップリング成立数	組	2 (R6年度)	1 (R元年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.75 (令和2年)	
	婚姻件数	件	20 (令和元年)	
	婚姻率	%	2.8 (令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50	-
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	-
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	-
	※R4.1.1時点 現状値は0			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業の実施について、町HPに加え、県HPへも掲載し、連携して広く周知を行う。天草市と苓北町で連携し、民間団体と委託契約し、婚活イベント等を実施している。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	天草市・苓北町で民間団体と委託契約し、婚活イベントを実施している。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。